

第8章 水俣病対策事業

1 水俣病認定業務

現況

熊本県では水俣病対策を県政の最重要課題としてとらえ、公害健康被害の補償等に関する法律（以下「公健法」という。）に基づく水俣病認定審査業務を推進しています。

表8-1-1 水俣病認定申請処理件数（平成31年(2019年)3月31日現在）（単位：人）

	申請総件数	取下げ等	認定	棄却	申請中の方の数
累計	22,065	6,924	1,789	12,720	632
平成30年度	89	46	0	301	

取組

認定審査業務（認定申請者に対する疫学調査、検診及び審査・決定の実施等）を促進しています。

2 水俣病総合対策事業（医療事業・健康管理事業・水俣病相談窓口設置事業）

現況

中央公害対策審議会答申「今後の水俣病対策のあり方について」を受けて、平成4年度(1992年度)から、水俣病総合対策事業（医療事業及び健康管理事業）を実施しています。

(1) 医療事業

水俣病が発生した地域において、平成7年(1995年)の政治解決により水俣病とは認定されないものの、水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する方に医療手帳を交付し、また、一定の神経症状を有する方に保健手帳（※）を交付し、医療費（健康保険適用診療の自己負担分）、療養手当（医療手帳のみ）、はり・きゅう施術費及び温泉療養費（はり等については、月7,500円を限度）を支給しています。

また、平成17年(2005年)10月13日から、一定の神経症状がある方に対して、保健手帳（※）申請受けを再開し、平成22(2010年)年7月末日まで受けを行いました。さらに、平成21年(2019年)7月、特措法が施行され、平成22年(2010年)5月1日から平成24年(2012年)7月31日まで、水俣病被害者の救済申請の受付を行い、一定の要件を満たす方に対して、水俣病被害者手帳を交付し、医療費の支給を行っています。

※ 特措法の施行に伴い、保健手帳は平成22年(2010年)5月から水俣病被害者手帳に統合され、平成24年(2012年)3月31日で失効。

(2) 健康管理事業

ア 地域健康管理事業

水俣病が発生した地域に居住している住民の健康上の不安を軽減又は解消するため、①住民の健康診査（各市町が実施する健康診査に神経症状の問診や血液検査項目を上乗せして実施）や②健康診査後の指導等を行っています。

イ 健康不安者のフォローアップ健診事業

特措法に基づく救済措置の一時金等又は療養費のいずれにも対象とならないとされた方等で、昭和49年(1974年)12月31日以前に1年以上水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を感じられる方に対して、1年に1回無料で健康診査等が受けられる「健康不安者フォローアップ健診事業」を行っています。

ウ 健康不安者に対する健診事業

特措法に基づく救済措置の申請を行わなかった方で、昭和49年(1974年)12月31日以前に1年以上、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を感じられる方に対して、1年に1回無料で健康診査等が受けられる「健康不安者に対する健診事業」を行っています。

(3) 水俣病相談窓口設置事業

住民の健康不安の軽減・解消等を図るため、平成18年度(2006年度)から水俣病相談窓口を水俣市、芦北町、津奈木町及び天草市御所浦町に、平成27年度(2015年度)には上天草市龍ヶ岳町にも設置し、健康相談や福祉相談、水俣病に係る行政施策の相談等に対応しています。

取組

(1) 医療事業

医療事業(医療手帳・水俣病被害者手帳)の平成30年度(2018年度)の給付実績は、次のとおりです。

表8-1-2 医療手帳(平成31年(2019年度)3月31日現在) (金額の単位:千円)

医療費		はり・きゆう施術費		温泉治療費		療養手当		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
126,145	567,416	4,901	11,396	3,792	15,919	45,208	921,896	180,046	1,516,627

※金額は各項目とも千円未満を切上げ

表8-1-3 水俣病被害者手帳(平成31(2019年度)年3月31日現在) (金額の単位:千円)

医療費		はり・きゆう施術費		温泉治療費		療養手当		離島加算		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
933,844	4,027,752	9,265	53,098	20,368	87,303	197,135	2,843,340	9,550	9,550	1,230,162	7,021,043

※金額は各項目とも千円未満を切上げ

(2) 健康管理事業

地域健康管理事業の平成30年度(2018年度)健康診査受診者数は、水俣市1,312人、芦北町1,496人、津奈木町423人、天草市御所浦町168人の合計3,399人でした。また、健康相談事業の利用実績は216人でした。

なお、健康不安者のフォローアップ健診事業の健診受診者数は228人、健康不安者に対する健診事業の受診者数は4人でした。

(3) 水俣病相談窓口設置事業

平成30年度(2018年度)の相談件数は、水俣市2,548件、芦北町5,158件、津奈木町606件、天草市御所浦町288件、上天草市龍ヶ岳町452件の合計9,052件でした。

3 保健福祉対策

取組

被害者救済とともに、水俣病発生地域における保健福祉の取組を推進しています。

(1) 胎児性・小児性水俣病患者等に係る地域生活支援事業

平成18年度(2006年度)から、胎児性患者等の方々が生みなれた地域で安心して日常生活を送ることができるように、また、地域の活動に参加できるように、その支援に取り組む社会

福祉法人等の6団体に対して、胎児性患者の方々を対象とした外出支援、交流サロン、在宅支援訪問等に係る経費の一部を補助しています。

4 地域の再生・融和対策

取組

水俣病の歴史と教訓を後世に語り継ぐとともに、地域の再生と融和の取組を推進しています。

(1) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業

保健福祉の取組を促進するため、次の取組を行いました。

- ① 水俣病被害者等保健福祉ネットワーク（安心して暮らせる地域づくりを目指した水俣・芦北地域の保健・福祉団体等のネットワーク）の運営
- ② 水俣病犠牲者の慰霊に係る支援（慰霊式、火のまつりの実施に係る水俣市への補助及びもやい祭りの実施に係る芦北町への補助）
- ③ 福祉対策の推進（「もやい音楽祭」の実施に係る水俣市への補助）

(2) 水俣病関連情報発信（支援）事業

水俣病関連の情報発信の取組を促進するため、次の取組を行いました。

- ① 水俣病問題啓発事業
児童・生徒、教職員及び企業を対象とした啓発事業の実施。平成30年度(2018年度)：小・中学校22校、高等学校等20校、各教育事務所等14か所、企業研修3回実施
- ② 世界に向けた水俣病関連情報発信事業
水俣条約の批准と実施に向けたJICA研修に参加する海外の政府機関の職員等に対し、水俣病の歴史と教訓に関する情報を発信
- ③ 講座開設に係る補助（「『うたせ船で水俣病を学ぶ』講座」実施に係る芦北町への補助及び水俣病発生地域における民間団体の情報発信の取組に対する補助）
- ④ 水俣病資料館の情報発信機能の更なる強化を図る取組に係る水俣市への補助

5 水俣病に関する不服申立て及び訴訟

現況

(1) 水俣病認定処分に対する不服申立て

水俣病認定処分に対して不服のある者は、法律の規定に基づき不服申立てをすることができます。不服申立ての平成30年度(2018年度)末の状況は、次のとおりです。

表8-1-4 総件数・処理件数（取下げを含む）・未処理件数（平成31年(2019年)3月31日現在）

	総件数		処理件数(取下げを含む)		未処理件数
		うちH30年度		うちH30年度	
新法 (異議申立て)	960	0	960	0	0
新法 (再調査請求)	422	153	399	148	23
新法 (審査請求)	530	9	484	4	46
旧法 (異議申立て)	1	0	1	0	0
旧法 (審査請求)	516	0	516	0	0
計	2,429	162	2,360	152	69

※新法（公害健康被害の補償等に関する法律）
旧法（公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法）

(2) 水俣病関係の訴訟

平成30年度(2018年度)末現在で、以下のとおり、国家賠償等請求訴訟6件、行政訴訟2件の計8件が係争中となっています。

・ 水俣病被害者互助会国家賠償等請求訴訟

平成19年(2007年)10月11日に、水俣病被害者互助会の会員9名(その後1名は取下げ)が、チッソ(株)、国及び熊本県を相手に、一人当たり1,600万円(ただし、原告のうち1名は1億円)の損害賠償請求を求める国家賠償等請求訴訟を熊本地裁に提起しました。

平成26年(2014年)3月31日に、熊本地裁は、原告のうち3名の請求を一部認め、5名についての請求を棄却する判決を言い渡しました。国・熊本県、原告は平成26年(2014年)4月8日、チッソ(株)は同年4月10日に福岡高裁に控訴しました。

・ ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求訴訟(熊本・東京A・東京B・近畿)

特措法非該当者を中心とした水俣病不知火患者会の会員が、チッソ(株)、国及び熊本県を相手に、一人当たり450万円の損害賠償請求を求める国家賠償等請求訴訟を、平成25年(2013年)6月20日に熊本地裁、平成26年(2014年)8月12日及び平成29年(2017年)4月18日に東京地裁、同年9月29日に大阪地裁に提起しました。その後の追加提訴により、平成30年度(2018年度)末現在で原告数は1,713名となっています。(※熊本1,491人、東京A67人、東京B15人、大阪140人)

・ 損害賠償請求訴訟

平成27年(2015年)1月13日に、鹿児島県出生で埼玉県在住の男性1名が、チッソ(株)、国及び熊本県を相手に、440万円の損害賠償請求を求める国家賠償等請求訴訟を東京地裁に提起しました。

・ 水俣病認定義務付等請求訴訟(H27)

平成27年(2015年)10月15日に、水俣病被害者互助会国家賠償等請求訴訟の原告のうち7名が、公健法に基づく認定棄却処分の取消し及び認定義務付けを求める行政訴訟を熊本地裁に提起しました。

・ 水俣病認定義務付等請求訴訟(H30)

平成30年(2018年)12月19日に、水俣市の女性が亡母に係る水俣病決定棄却処分の取消し及び水俣病決定義務付けを求める行政訴訟を熊本地裁に提起しました。